

第2回現代病理研究会 開催報告

・開催日 2007年9月26日

・出席者 岩井克人、安田喜憲、松井孝典、米本昌平、加藤秀樹（敬称略）

・議事内容

1. 本研究会における「病理」の考え方

2. テーマ横断の共通認識

- (1) 「生き延びるため」以外の部分の拡大
- (2) 「ユニット論」
- (3) 速度の問題

3. 金融と文明

- (1) 貨幣の本質
- (2) 市場主義経済の二律背反性

4. 今後扱うテーマに関する論点の確認

- (1) 食の問題
- (2) 命の扱い(命を操作すること)
 - 自殺、他殺
 - 臓器移植
 - 終末期医療
 - 生殖
 - 遺伝子決定論

・議事要旨

1. 本研究会における「病理」の考え方

- ・ 本研究会における「病理」の現時点での定義:現代都会人が、利潤・効率・便利さなど個人の欲求を満たすために社会的条件(インターネット等のインフラや法規制・緩和等)を整備し続けてきた結果、社会の様々な制度や人々の暮らしの変化が暴走・加速し歯止めが効かなくなっているという状態。
- ・ 上記のような現代社会の特徴について、リアル vs バーチャル、ローカル vs グローバル、都市 vs 農村といった視点から、議論を試みる。「リアル vs バーチャル」でいえば、何がリアリティに基づくもの(あるいは経済用語でいうと何が実需に基づくもの)で、何がそうではないのかということ。
- ・ 例えば、1984年に大蔵省(当時)が外為法を改正し先物外国為替取引に関する実需原則を撤廃した結果、現在、外国為替取引で実需に基づいているものは全体の1%ほど。そういう事象を事実として示し、文明社会のあり方を議論する。
- ・ 「バーチャル」と「リアル」の厳密な定義を最初にとことん詰めるよりは、「ある程度リアリティとつながるもの」と「バーチャルなもの」とを分けて、その中で乖離幅の大きいものを出し、そこから「現代文明の病理」とでもいえるものを浮き彫りにする。
- ・ ただし、「病理」という言葉にはこだわらない。「現象」でもいい。ある程度の幅をもたせた定義で、現代社会の特徴的な事象の実態をデータで提示し、世の中に対する意識喚起、問題提起を行う。

2. テーマ横断の共通認識

(1) 「生き延びるため」以外の部分の拡大

- ・ 人間は「生き延びるため」だけに生きているわけではない。
- ・ 現代の社会では、「生き延びるため」(実需)の部分に対して、「それ以外」の部分(「実需プラスアルファ」の部分)の比率が極端に増えている。それを病理というか、進歩というかは難しいところだが、「それ以外の部分」を「文明」と呼ぶのだろう。
- ・ 一方で、不妊治療など、「生き延びること」が本来目的だった、ともいえるような文明の発展も共存している。
- ・ 結局モノで満足できる人の数が決まっているということ、宗教家は何千年も前の時点で見抜いていた。モノは貧しくたって瞑想って世界がありますよ、というのがインドの世界。王様も貧しい人も、みんな物質的な豊かさだけが生きるとのことじゃないよ、と。それで満足して生きている。
- ・ 中国は共産主義で宗教が普及できない。中国人の欲望をコントロールし、「拝金をやめて森を守りましょう」と伝えるには、日本の環境技術を援助するというしかないのでは。中国

に日本の環境技術を提供し、中国の二酸化炭素排出権を買い取るのがいちばんいい。

- ・ インドはカースト制の存在が非常に大きい。カースト制により地域や職業が分かれており、垣根が高い。つまり、障害や抵抗が大きく極めて参入が難しい。不透明で不幸な世界かもしれないが、ある意味では、この中にいるぶんには、生き延びるといふ最低限の意味においてはハッピーなのかもしれない。
- ・ 少子化問題や地球環境問題は、資本主義的な原理では社会がうまくいかないことを示している。資本主義の限界なのかもしれない。

(2)「ユニット論」

- ・ 「ユニット」(単位)をどう考えるかということが重要。ユニットを取り払っていくのが資本主義。地域通貨も、ある種、軽いレベルのユニットを考えてみようという一つの動き。そうした動きがいろいろなレベルで出てきている。もう地球1個がワンユニットではどうも危なさそうだという感覚が、それだけ増えてきているということだろう。
- ・ 例えば経済活動を100人単位でやるか、一億人単位でやるかという問題。かつては一つの集落単位で相互扶助的にやっていたことが、単位が拡大し税金という形で徴収されるようになることで、お金というストックを使う余地が増えてくる。その代わり人間の顔が見えなくなるから、一律の基準を設けて再分配する。右肩上がりで成長していったが、今度は単位(パイ)が小さくなってきて、カネも途切れはじめた。そこで、慌ててコミュニティー論のような、単位を小さくして地域の中で相互扶助の仕組みをもう一回取り戻したほうがいいんじゃないかという議論が出てきているのがいまの日本社会。
- ・ その意味で、例えば北欧のような人口数百万の国と日本とを比較できるわけがない。

(3)速度の問題

- ・ 食の問題のひとつとして「地産地消とは逆行するように、限りなく遠い場所から食を運んできて摂取している」という指摘があるが、「地産地消」とは、トータルで考えて地球の上でのモノの移動循環速度を遅くしていること。
- ・ 人間は、石油、石炭、放射性、原子力といったエネルギーを駆動力として使っている。そうした駆動力を使う上で、「速める」ということが、文明に直結した一番の問題ではないか。
- ・ 中国とインドでは発展の速さが違う。インドは民主主義国家のため発展する速度が遅い。中国は一党独裁のため、道路でも何でも大変な勢いで整備してしまう。この速度が問題なのではないか。

3. 金融と文明

(1) 貨幣の本質

- ・ 貨幣がなければ資本主義経済は成立しない。貨幣がなければ物々交換経済になるが、

それだと 60 億の人口のうち数千万人の社会しか維持できない。貨幣がこれだけの規模の経済を可能にしている。

- ・ 貨幣の本質は自己循環性。貨幣をやりとりする際、相手を信用しなくても貨幣さえ信用していればいい。貨幣というモノに対する信用から貨幣が流通していく。貨幣とはそれ自体を使うためではなく、ほかの人に渡すために存在する。
- ・ その意味で、地域通貨(エコマネー)は、交換する相手が信用できる人間かどうかという判断が必然的に入ってくるため、贈与交換であって貨幣ではない。住民のコミュニティー意識を高めるといい面はあるが、「ユニット」(単位、規模)としては 10 万人が上限。

(2) 市場主義経済の二律背反性

- ・ 市場主義経済では、効率性を増すものが、同時に、ほぼ必然的に不安定性を増すという、二律背反がある。
- ・ 例えば、株式市場の存在によって、企業の資金調達における効率性が増し、経済が発展するが、同時に、証券という便利で流動性の高いものが投機の対象になり、バブルや恐慌といった不安定性をもたらす。サブプライムローンは、低所得者も家を持てるようにしたという非常にプラスの意味がある一方で、それをもとにした証券が作られ、投機の対象になったことから不安定性が生まれた。
- ・ この不安定性の問題だけを見ると金融は病理と捉えられてしまう。ところが、その不安定性は、一方で効率性とか、貨幣が経済活動を可能にすることと表裏一体。安定性を保とうと思えば、貨幣をなくせばいいし、株式市場を潰せばいい。しかし、そうすると効率性は下がってしまうし、物々交換の社会になり、恐らく現在の規模の経済社会は維持できない。
- ・ つまり、不安定性と効率性のバランスの問題。世の中はセカンドベストの状態しかない。ファーストベストはあり得ない。ファーストベストにすると、効率性は一見増すが、それは経済を非常に不安定にしてしまう。かといって、効率性を高める行為をすべて規制してしまうと、今度は経済自身の発展がなくなってしまう。逆にいうと、経済を発展させねばならないために、そうした効率性を高める行為が生まれる。資本主義的な自由を人間に与えれば、サブプライムローンの問題のように、儲けるための仕組みを誰かが必ず考えつく。
- ・ こういう考え方は、じつはケインズが言っていることの焼き直しで、現在のアメリカの主流の経済学とまったく対立する考え方。いまブッシュ政権が基盤にしているアメリカの主流の経済学は、市場がより完全になればなるほど理想的な状態になるという、ネオクラシカルでありアダム・スミスの理論。もし現実の経済が理想状態から離れていけば、それは例えば官僚制度や、社会主義的な要素や発展途上国の慣習、人間の非合理性や、市場を自由に動かすことを妨げる不純物があるからで、理想状態にするためには、不純物を取り除けばいいと考える。IMF コンセンサスも同様。こういう考え方が経済学、政治学の主流。現実を見る必要ないと考える点において危険。
- ・ 例えば、イラクがなぜ悪いかといったら、自由と民主主義の理想状態をサダム・フセイン

が阻害しているから。だから、サダム・フセインを取り除けばすべて解決する、現地はあまり見る必要はない、という考え方に似ている。

- ・ 投資ブームに煽られて、最近では元本割れリスクのある金融商品を持つ人が増えている。しかし、だからといって素人のインターネット取引をなくせとは言えない。そこで、例えば、企業経営に対する会社法のように、その時々である程度、規制を考えたりする必要がでてくる。自然界のものは必ず、物理学でいう「粘性項」が入っているが、人間が頭で考えたものには、もともとそういうものは入っていない。そこで、意図的に効率を落とす仕組みをつくっておかなければいけない。
- ・ 例えば、金融のシステムや会社法では、アメリカ型とヨーロッパ型の2つ方法がある。ヨーロッパは原則自由ではなく、いまだにある程度の規制がある。例えば、日本では数年前に解禁された自社株購入は、ヨーロッパでは許可されていないところがほとんど。敵対的買収や三角合併などについても、ヨーロッパでは最初から様々な規制を行っている。一方、アメリカは原則なるべく自由にするが、同時に SEC (Securities and Exchange Commission、証券取引委員会) という、非常に強力な監視機関を設置し、かつ司法でも企業問題を扱っている。どちらを選択するかの問題。日本の会社法はかなり自由化されたが、それに伴う監視とか罰則などは、整備されていなかった。日本にはヨーロッパ型のほうがよいと思うが、これだけ自由化が進んでしまったので、日本版 SEC を設置するなど、さまざまな規制を事後的に強化して対応するしかない。
- ・ 個人のインターネット取引にしても、企業の買収にしても、その行為に対して「どういうブレーキをかけるか」という、ルールづくりが重要なテーマだろう。貨幣自体を売買の対象として実需に基づかないインターネット取引を行うということや、合併により巨大企業になって本当にマネジメントできるのか、ということも、個人も企業もきちんと議論していないまま走ってしまっているのではないか。
- ・ いまの世の中の仕組みは本当に議論が尽くされていまの現状になっているのだろうか。これ以上変化の余地のないくらい最善のシステムなのかという検討が、ほんとなさされてきたのだろうか。例えば、インドのような途上国で、貧しい人も医療を受けられるようにするにはどういう仕組みがいいのか。医療とは、治療を必要としている人たちのニーズと、それに対して提供する側のコストが全く対応しない。それをマーケットメカニズムに委ねると、手間がかかってお金にならない部分からは、供給側が一気に撤退していく。いまの日本の小児科や産婦人科が典型。最終的には、国が税を徴収し再配分するとは何なのかというところに、議論が行きつくのではないか。

4. 今後扱うテーマに関する論点の確認

(1) 食の問題 (11月24日に討議予定)

- ・ 「同じ人間でありながら地域によってカロリー摂取量が著しく違うこと、またその格差が拡大し続けていること」「途上国では餓死する人がいる一方で、先進国では食に賞味期限を設定し、商品価値を失ったものはどんどん廃棄している」といった事象についてデータを

収集中。11月の研究会で議論を行うだが、その際、「餓死者」や「格差」をどう定義するか重要。

- ・ 「格差」といっても、上限が上がってるのか、それとも下限が下がっているのかでは意味が違う。文明の発展によって最低限は上がり続けているのに、それよりもっと急速に上限が上がってるから差が広がっているのか。それとも下限も下がっているのか。そこに文明がどう関わっているのか。そこを把握する必要がある。
- ・ いま世界中で作られている食べ物は穀物換算量でいけば20億トンぐらいで横ばい。全体で見れば、人間は必要最低限な量をはるかにオーバーした穀物を生産して生きている。
- ・ それを平等に分配すると全員が生きられるかもしれない。しかし、仮に経済学的な摩擦（規制等）をなくして自由化したからといって、輸送の問題や政治的な要因など、ほかの意味での摩擦は山ほどあり、偏在は解決しないだろう。
- ・ 外食自体が病理なのではなく、外食によって、人類が持続的に生きるために失ってはならないものを失っているかどうかの問題。例えば食卓をともに囲むことによる親子の絆など。

(2) 命の扱い(命を操作すること) (10月24日に討議予定)

<自殺、他殺>

- ・ 少年による凶悪犯罪が増えていると言われるが本当か。データで検証する必要。
- ・ 日本は自殺率は高いが、他殺(殺人)は他国と比較して非常に少ない。自殺と他殺の相関関係はあるのか。(他国では殺人として表出する問題が、日本では内に引きこもった自殺という形で現れているという仮説がある。)
- ・ 自殺が病理だといっても、昔からそうなのか、今だからなのか。宗教や文化による表出の仕方の違いなのか、そういった点を見る必要がある。

<臓器移植>

- ・ 臓器移植は、頻度で重要度を測るのであれば、問題としては小さい。問題があるとすれば、臓器売買のマーケットというよりは、経済格差に伴って低所得者が自らの腎臓を売るということではないか。
- ・ だが、深刻度からすると、食べ物とか自殺以上に大きいのではないか。「自然な状態できたこと(できなかったこと)」と「技術の発達によって可能になったこと」の乖離の大きさをみると、その度合いは非常に大きい。
- ・ 社会が生物学的に社会を維持していくという意味では、非婚・晩婚・不妊のほうが深刻ではないか。

<終末期医療>

- ・ 日本は終末期医療に巨額の予算を投じており、厚生労働省がそこを削ろうとしている。し

かし、削り方を間違えると、日本の「死に方」を危機にもたらずのではないか。

- ・ 手足も頭も動かなくなった 90 歳の人を、100%介護をつけて生かしておくのが、ほんとに幸せなのかという問題がある。

<生殖>

- ・ 医療技術の進歩の結果、40 歳代でも高齢出産が可能になった。しかし、ダウン症の確率が高くなるため、5ヶ月目くらいに羊水検査をして、危なかったら墮胎する人がいる。アメリカでは普通に行われている。
- ・ 女性が 20 歳代のときに排卵誘発剤を使って卵子を 10 個くらいとり保存し、40 歳くらいになってパートナーの精子と体外受精させて出産するという事は、理屈上はもうできる。研究リソースを集中投資すればあとは確率の問題で、技術的にはほとんど可能。人間の無限の欲望を全部認めるのであれば、いつか技術はその欲望に応えてしまうだろう。また、本当に少子化が深刻化し民族の存続を脅かすまでになれば、国家は絶対にやるだろう。

(3) 遺伝子決定論

- ・ 人間ドックのサービスのひとつとして、10 数万円ですべての DNA 検査が可能になり、自分の病気の確率がわかるようになってきている。
- ・ アメリカでは経済学分野でも遺伝子決定論が主流になってきており、すべてを DNA で説明しようとしている。かつて環境決定論が席巻したように、これからは遺伝子決定論がもてはやされるだろう。
- ・ その中で遺伝子に還元できない、社会・経済を支えるものとして、貨幣、言語、法がある。
- ・ 貨幣遺伝子というものはない。貨幣は、人々がこれを価値だと思うから価値をもつという、自己循環性が本質。
- ・ しかも貨幣は単なる幻想ではなく、実在し、リアリティを持つ。道に一万円札と石が落ちていたら、1万円札のほうが人に大きな反応を引き起こす。その意味で、貨幣は遺伝子に還元できないとともに、実在性を持っている。
- ・ 言語が遺伝子に還元されるか否かについては、大論争があるが、やはり還元できない部分がある。言語能力については言語遺伝子が発見されていて遺伝子に還元できる。ただ、言語そのものは、遺伝子に還元できない。言語は物理的にはインクの染みだったり空気の振動で、あとから人間にインプリントされるもの。「泥棒！」と聞いて驚くのも、色々な経験があって初めて、概念が生まれている。経験全部を遺伝子に還元することはできない。法律も同様に遺伝子には還元できない。

(文責:事務局)